

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 後 藤 正 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	13,220,154	13,212,898	16,386,746
経常利益	(千円)	2,048,970	1,326,231	2,096,779
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(千円)	455,469	933,987	618,161
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	594,606	1,000,732	454,163
純資産額	(千円)	40,955,023	40,354,098	39,906,253
総資産額	(千円)	45,842,046	45,149,788	44,145,180
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	18.12	37.16	24.6
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	89.3	89.4	90.4

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.41	13.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。しかしながら、米国の保護主義政策による貿易摩擦の懸念や、大阪府北部を震源とする地震による災害リスクの顕在化など、先行きが見通せない状況となっています。

肥料業界におきましては、政府が発表した「農業強化プログラム」に基づき、農林水産省が生産資材価格引下げを目的に、肥料の銘柄数削減による生産性向上への取組をメーカーに対して求めているほか、全農においても肥料の銘柄集約や入札制度の導入などで調達価格の引下げを図るなど、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、稲作の負担を大きく軽減する、育苗を必要としない直播栽培専用の肥料など、農業生産の大きな課題に対応する製品を引き続き推進するとともに、農業生産者に適切な施肥方法や栽培管理の指導を行うなど、提案型の営業活動を進めてまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、NFC金山駅前ビルの再開発計画を推進するにあたり、一時的に収益は低下しておりますが、他の既存物件の運用最適化を念頭に、収益力の維持・強化を図ってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は132億12百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は11億91百万円（前年同期比21.9%減）となりました。経常利益はデリバティブ評価益の減少もあり、13億26百万円（前年同期比35.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期発生した減損損失の発生が今期は無かったため、9億33百万円（前年同期比105.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

販売数量が若干ながら前年を上回り、販売価格はほぼ前年並みとなったため、売上高86億15百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益10億4百万円（前年同期比4.2%増）と増収増益となりました。

（商社事業）

売上高は前年並みとなりましたが、販売商品の構成の変化により、売上高32億48百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益2億37百万円（前年同期比17.5%減）と増収減益となりました。

（不動産賃貸事業）

解体予定のNFC金山駅前ビルからテナントが退去したことを主因に、売上高9億87百万円（前年同期比13.8%減）、営業利益3億72百万円（前年同期比42.7%減）と減収減益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高5億45百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益1億17百万円(前年同期比4.9%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億4百万円増加し451億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が33億42百万円、受取手形及び売掛金が21億66百万円、商品及び製品が6億38百万円、投資有価証券が1億46百万円増加したことや、有価証券が49億24百万円、原材料及び貯蔵品が3億98百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し47億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億69百万円、その他流動負債が5億9百万円増加したことや、役員退職慰労引当金が2億25百万円、未払法人税等が1億82百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が3億81百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億47百万円増加し403億54百万円となりました。この結果、自己資本比率は89.4%(前連結会計年度末90.4%)となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9億33百万円増加し、配当金の支払いにより5億52百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加し254億57百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,866千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,100	251,261	
単元未満株式	普通株式 5,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,261	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,400		4,070,400	13.93
計		4,070,400		4,070,400	13.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,400株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,547,630	13,889,860
受取手形及び売掛金	4,428,427	6,594,955
有価証券	5,724,477	800,000
商品及び製品	2,235,381	2,874,153
仕掛品	218,029	200,921
原材料及び貯蔵品	2,123,035	1,724,384
その他	401,239	383,500
貸倒引当金	718	87
流動資産合計	25,677,503	26,467,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,495,784	3,359,643
土地	11,697,198	11,697,198
その他（純額）	751,520	860,765
有形固定資産合計	15,944,503	15,917,607
無形固定資産	62,831	53,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,969,814	2,116,748
その他	490,527	594,716
投資その他の資産合計	2,460,341	2,711,464
固定資産合計	18,467,676	18,682,099
資産合計	44,145,180	45,149,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,278,303	1,647,399
短期借入金	53,938	16,474
未払法人税等	341,071	158,473
賞与引当金	227,829	135,333
その他	1,142,627	1,651,968
流動負債合計	3,043,770	3,609,649
固定負債		
役員退職慰労引当金	259,318	33,367
退職給付に係る負債	68,098	71,536
その他	867,739	1,081,135
固定負債合計	1,195,156	1,186,040
負債合計	4,238,926	4,795,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	25,076,392	25,457,492
自己株式	2,127,978	2,127,978
株主資本合計	39,459,844	39,840,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512,772	567,034
退職給付に係る調整累計額	66,363	53,880
その他の包括利益累計額合計	446,409	513,154
純資産合計	39,906,253	40,354,098
負債純資産合計	44,145,180	45,149,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,220,154	13,212,898
売上原価	10,145,340	10,403,090
売上総利益	3,074,814	2,809,808
販売費及び一般管理費	1,548,283	1,618,070
営業利益	1,526,530	1,191,737
営業外収益		
受取利息	10,067	3,549
受取配当金	32,049	40,184
持分法による投資利益	55,135	71,390
為替差益	80,161	-
デリバティブ評価益	296,522	46,349
その他	53,176	56,690
営業外収益合計	527,113	218,163
営業外費用		
支払利息	578	1,035
固定資産廃棄損	2,797	6,301
為替差損	-	75,518
その他	1,298	814
営業外費用合計	4,674	83,670
経常利益	2,048,970	1,326,231
特別損失		
減損損失	1,030,899	-
特別損失合計	1,030,899	-
税金等調整前四半期純利益	1,018,070	1,326,231
法人税、住民税及び事業税	592,795	412,865
法人税等調整額	30,194	20,622
法人税等合計	562,600	392,243
四半期純利益	455,469	933,987
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,469	933,987

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	455,469	933,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,641	54,262
退職給付に係る調整額	11,495	12,482
その他の包括利益合計	139,136	66,745
四半期包括利益	594,606	1,000,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,606	1,000,732

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

用途	種類	場所	その他
賃貸資産	建物及び構築物、その他	名古屋市中区	賃貸用オフィスビル
事業用資産	建物及び構築物、土地、その他	名古屋市中区	ホテル

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

NFC金山駅前ビル解体の決定を契機にした各物件の利用方法の見直しにより、不動産賃貸事業及びホテル事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,030,899千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸資産168,629千円(内、建物及び構築物167,956千円及びその他672千円)、事業用資産862,270千円(内、土地734,409千円、建物及び構築物125,616千円及びその他2,244千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.09%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	326,819千円	325,827千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	276,444	11.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	276,443	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,495,440	3,210,246	1,077,393	12,783,080	437,074	13,220,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,629	20,550	68,122	90,301	115,931	206,233
計	8,497,069	3,230,796	1,145,516	12,873,382	553,006	13,426,388
セグメント利益	964,476	288,255	649,619	1,902,351	123,858	2,026,209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,902,351
「その他」の区分の利益	123,858
セグメント間取引消去	12,541
全社費用(注)	510,372
その他の調整額	1,848
四半期連結損益計算書の営業利益	1,526,530

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計			
減損損失			168,629	168,629	862,270		1,030,899

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,610,185	3,241,675	922,319	12,774,180	438,717	13,212,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,970	6,591	64,729	76,290	106,690	182,981
計	8,615,156	3,248,266	987,049	12,850,471	545,408	13,395,879
セグメント利益	1,004,630	237,903	372,456	1,614,990	117,786	1,732,777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614,990
「その他」の区分の利益	117,786
セグメント間取引消去	13,578
全社費用(注)	557,747
その他の調整額	3,129
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	18円12銭	37円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	455,469	933,987
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	455,469	933,987
普通株式の期中平均株式数(株)	25,131,294	25,131,257

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年4月27日開催の取締役会において、第67期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当に
関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 276,443千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月1日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 7 日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 見 彰 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。